

中国の経済発展方式の転換と地域経済格差問題

于 文 浩

本稿は、中国経済を取り巻く内外環境の変化に基づいて、経済発展方式の転換及び地域経済格差の是正に関する議論を通じて、投資主導型と消費主導型の2つの論点に関する先行研究を整理した上、消費主導型経済成長方式への転換の困難さと投資効率を向上させる効率改善投資主導型地域経済発展について、本稿なりの分析を行った。その分析結果は、投資主導型と消費主導型は矛盾で対立的なものではなく、投資効率を向上させる効率改善投資主導型地域経済発展方式は国民経済の発展をも向上させる上、国民の収入と有効需要レベルをもたらし、消費拡大をサポートする力になる。従って、経済発展の段階に応じて、両者の関係を最適状態に調和していくことが重要である。現段階では、より均衡のとれた地域経済発展を求めるため、投資効率を向上させる効率改善投資主導型地域経済発展が必要であると考えられる。

1. 経済発展方式の転換及び地域経済格差の是正に関する議論

改革開放30余年を通じて、中国経済は世界最高の経済成長を持続し、第10次5カ年計画まで、投資・輸出が経済成長に大きな役割を果たしているようにみられた。中国経済を取り巻く内外環境の変化により、第11次5カ年規画では、経済成長パターンの転換が打ち出されたが、リーマン・ショックへの対応のため、中国は4兆元の景気刺激策を打ち出し、経済発展方式の転換は暫時棚上げにされた。第12次5カ年規画では、経済発展方式の転換が再び位置づけられ、投資・輸出主導型成長から消費・内需主導型成長への転換があらためて強調されるようになった。こうした状況の中では、経済発展方式の転換及び地域経済格差の是正に関する議論が盛んに論じられており、それは主として投資主導型と消費主導型の2つの論点に分けられる。

1-1 経済発展方式の転換に関する意見

大泉(2010)の研究では、政府による固定資産投資に依存した開発は当面は認められても、持続的な発展のためには、この構造から脱却していくことが不可欠である。そのために

は、自らの生産性を高め、他地域の金融システムを通じた資金調達や民間による直接投資を呼び込むための努力が必要であることが指摘されている。また、佐野（2011）は、景気の安定を維持しつつ、消費主導型への成長方式に転換することが容易ではないこと、関（2012）は、過度な投資主導経済にならないよう留意する必要があることを指摘している。

投資主導型か消費主導型かの議論について、中国社会科学院が2012年6月に「投資と中国経済成長パターンの転換シンポジウム」を開いて、次の主張が得られた。

① 投資は経済成長の原動力の1つとして、比較的大きな投資成長が必要であるが、政府主導型の投資の単純な規模な拡大に依存する方式ではなく、投資と消費の均衡発展を促進しなければならない。

② 投資型の経済成長は必ずしも低生産技術率の粗放型成長ではなく、高い技術生産力による成長とするため、投資効率を向上しなければならない。こうして資源配置における政府と市場の合理的な役割分担が期待される。

③ 資本収益率の低下により投資量が減少しているところでは、消費が成長の牽引車にならないため、中国の経済成長率の低下をもたらすかもしれない。対策は2つあり、1つは技術革新が資本収益率の低下を緩和し、投資の増加による経済の安定成長を維持し、もう1つは経済成長のメカニズムを転換し、消費主導型成長が将来の経済成長の原動力になる。

④ 効率の改善及び政策を通して、構造調整を導入する。特に、金融、税制などの手段を通して、「効率持続改善によるアップグレードの促進」を実現する。

王小卿（2012）の研究では、中国経済高度成長に伴い、投資効率が低下するため、大規模な資本投入を発生させ、予想される成長率を達成するために投資の規模と強度を増加する必要がある。劉金全・印重（2012）の分析では、第12次5カ年計画の中、中国は経済発展方式の転換を基に、産業構造調整と低炭素経済の発展のため、現段階で投資の産出に対する有効な影響期間を十分に利用し、投資の「規則性」を十分に増強することを主張した。投資主導型の議論について、張平（2014）の研究では、現段階で、投資が相変わらず中国経済成長の主要な原動力であり、特に現在の新型都市化建設の中では、投資は最も主要な成長手段となることが見られる。2014年の7.5%の経済成長予期目標を実現するためには、投資成長率が20%前後を維持しなければならない。

唐（2011）の研究では、世界金融危機後の中国経済は依然としてバランスのとれた成長とせず、投資主導型、輸出主導型の経済成長方式のままであるとしている。世界金融危機は輸出依存型の成長モデルの高いリスク性を証明し、中国の安価な労働力時代は終結した。持続的な経済成長を維持していくためには、経済成長の原動力として内需拡大に重点を置くべきである。黒岩（2012）は、中央政府と地方政府の視点に立って、投資主導型か消費主導型かについて分析した結果、中央政府は、投資偏重の経済成長を改め、減税や規制緩和による

民間活力の導入や消費拡大で景気を浮揚させたい考えだが、地方政府は、地場産業の苦境もあり、より即効性のある対策を求めている。中長期的には、中国の潜在成長率が低下していく中で、輸出・投資主導から消費主導の発展パターンへの転換をいかに図っていくかが大きなカギとなる。三浦（2013）からは次のような指摘があった。中国の総資本形成がGDPに占める割合は、周辺アジア諸国の開発状況と比較して、また、発展段階からみても非常に高い。高投資を可能にするのは高貯蓄である。高貯蓄は公的制度によって十分な社会保障や教育を受けられる人の割合が少ないといった中国特有の構造的問題を反映したもので、その是正は容易ではない。投資効率の低下を投入量の増大で補い続けることは不可能であり、投資主導型の経済成長をもたらすメカニズムの抜本的改善が急務である。

劉進軍・伏竹君（2009）は、投資と消費の不均衡発展、消費需要不足などは短期の問題だけでなく長期の問題であるとみられ、現在の経済成長方式を調整し、都市部と農村部住民の消費レベルと最終消費率を引き上げるとは、すでに内需拡大とマクロ経済調整に関する主要な問題となるとしている。消費主導型経済は市場経済発展の原動力として、現代経済成長のモデルとなる。

遅福林（2009-2011）は、2009-2011年の間、「消費主導型への転換」を提唱するため、3冊の著書と関連する論文を発表した。まずは、消費主導型への転換の必要性を次のように述べている。過去30余年間、投資を主導とする経済発展モデルは、中国の経済規模のスピーディーな拡大に大きな役割を果たしてきた。しかし、政府の主導による中国経済のこうした発展モデルの下では、国家に多くの収益がもたらされる一方、国家の生産力の増大が国民の消費能力の増大よりも優先され、結果として社会の総需要が不足することになる。中国が発展しつづけるためには経済発展のモデルチェンジが必要であり、このモデルチェンジは中国の経済構造の大調整にほかならず、それは利益分配構造の大調整でもある。また中国政府の役割の転換であり、極めて大きな国家と社会のシステム上の大転換でもある。中国はまさに改革の第2のスタートラインに立ったと言える。また過去を振り返り、次のように消費主導型への転換について、近未来を予測した。今後10年間で都市部住民の消費需要は45兆元から50兆円ほどに達するとともに個人消費の消費全体に占める割合が約50%、最終消費の消費全体に占める割合が約60%に達するとみられる。こうした動きが消費主導型の経済成長局面を基本的に形成することが予想される。最後に、投資と消費の関係について分析した。投資のモデル転換を加速し、投資構造を改善し、公益性のあるプロジェクトや消費への供給力を高めるための投資を拡大することを提案する。また国有資本が公益性という基本に立ち返る動きを加速し、競争がある分野に留保しなければならない国有資本に対して税金と利益配分の割合を引き上げ、その収益を主に公共分野に投入し、人口の都市化に向けた有利な環境作りを加速させることが必要だという。梁達（2010）の研究によると、投資は最終消費の支持が得

られなければ、大量の社会製品価値が実現できず、過剰生産能力の淘汰が繰り返され、その結果、経済の成長に障害をもたらすとす。唐晔（2011）は、投資・輸出主導型成長は持続可能ではないため、消費主導型への転換を提唱した。張卓元（2014）は、現在の中国の経済発展からみると、経済成長のスピードのみを追求する経済発展方式の転換を促すため、より抜本的な政府主導型の投資メカニズムに転換することを目指し、消費が経済への牽引力を増加させる必要があるとする。成長主義型政府から公共サービス型政府への転換を加速し、政府機能の転換型をメインとする行政管理体制の改革を促進することは、消費主導型経済を実現する重要な保障となる。

1-2 地域経済格差の是正に関する意見

投資と地域経済格差の関係について、研究者からは次のような意見がある。

関（2012）は、中国内陸部の投資主導成長は比較的健全であると指摘した。また、今後を展望すると、内陸部では投資主導成長が維持されると見込まれる。インフラ整備が進展していること、資本装備率を高める余地が大きいこと、沿海部に比べて人件費が割安であることが、民間製造業の内陸投資拡大要因になるとしている。青木（2009）は、中国経済に対する直接投資のインパクトについて地域の成長と格差という視点から分析した。その結果によると、全国レベルでは実質成長率を1.8%高上げし、成長率に対する寄与率は17%であった。また、直接投資は、地域の成長パターンを左右するキーファクターの1つであり、1987年～2005年における中国の48%の地域間成長率変動を説明する極めて重要な要因であり、直接投資を誘引することが地域の成長にとって1つの重要な鍵となってきたことを示した。直接投資の地域偏在のインパクトは決して小さいものではなく、地域格差尺度を12～24%程度押し上げる要因として作用してきたことを示した。この意味で、多様な地域から構成される中国経済にとって、対内直接投資は無視できない要因であった。

三浦（2013）は、中国国内において東部（南東と環渤海）に比べ中西部の成長率が高い「西高東低」現象が定着していると述べる。しかし、地域別の限界資本係数をみると、南東が最も低く（投資効率がよく）、「西高東低」は投資効率の低下という犠牲の上に成り立っていると指摘した。大泉（2010）は、低所得地域が持続的に成長していくか否かは、成長を支える要素（人的資本や固定資産投資、対外開放度など）の地域的な違いを考慮し、注視していくことが肝要であると主張した。Zhang-liang MA（2011）は、中西部地域への外国直接投資及び公共投資を増加し、中西部地域の経済発展を促進するべきと主張した。

劉生龍・王並華・胡鞍鋼（2010）は、西部地域の経済成長のメカニズムを構築した原因は、大量の実物資本、特にインフラ整備の投資の投入によると考えられ、実物資本及びインフラ整備の投資は西部地域経済の発展及び地域経済格差の是正に貢献している。一方、教

育、技術及びソフト環境などの改善効果はまだ出ていないようであり、地域経済格差の是正を実現するため、西部地域への実物資本投資とインフラ整備投資の強化を続けるとともに、人的資本、政策法律及びソフト環境などの整備を強化すべきだと指摘した。また、同年の劉生龍・胡鞍鋼（2010）の研究は、西部のインフラ整備投資の重要性を再び強調した。その分析結果は、西部大開発戦略の実施が西部地域のインフラ整備の発展をもたらし、西部地域経済の発展を促進するとともに、中西部との地域経済格差を縮小させたと証明した。曹徳駿・李長青・戴佩華（2010）の研究によると、西部の寧夏、甘肅、新疆は経済の面において、ほかの省には及ばないが、資本の産出率がトップレベルにあるため、これらの地域への投資を強化すべきで、そうすれば、西部地域の発展を促進し、中国地域経済の均衡発展に役割を果たすと述べる。

任（2011）の結論は、次の3点がまとめられる。①中国の固定資産投資と経済成長の地域格差は大きいだが、格差が縮小しつつある傾向がみられ、調和ある地域経済の発展パターンがまず形成されている。②西部大開発の投資効果が徐々に現れている。③東西地域にとって、単純な投資規模の拡大ではなく、投資効率を向上することが急務である。中部地域へ固定資産投資の増加は、国家政策からの支持が必要である。

張平（2014）の研究では、投資は相変わらず地域経済の発展を調和する重要な手段であるとする。例えば、シルクロード経済ベルト戦略からみると、西部大開発が依然として中国の均衡である地域経済発展のメインであり、これを実現するため、投資に依存しなければならない。

外国直接投資と地域経済格差の関係について、譚本艷（2009）の研究では、以下の3点が示された。①他の地域と比べ、外国直接投資は中部の経済成長への影響が小さい。従って、投資環境と投資分野の改善を通して、中部の外国直接投資の規模を拡大すべきである。②中部における資源と労働力の優位性を発揮し、インフラの整備の強化を通して、外資誘致の環境を改善する。③外国直接投資の利用分野を漸次拡大し、交通、水利、電力及び農業開発などの分野に外資を積極的に取り入れて、外資利用の構造を活性化する。陽永華（2009）は、三大地域における外国直接投資分布の不均衡により、地域間の経済格差が拡大したことを証明した。周愛農（2011）の研究では、地域的な違いを考慮し、異なった管理を行い、特に、中西部への傾斜的な政策を続けるとともに、開発を強化し、地域の均衡発展を促進することが主張された。

2. より均衡のとれた地域経済発展を求めて

以上で述べたように、より均衡のとれた地域経済発展を求めるための方法について、先行研究では、投資主導型と消費主導型の2つの異なった主張が行われている。投資主導型と消

費主導型は、国家の経済発展目標などと緊密な関係があり、従って、経済発展の特徴に応じて、投資主導型と消費主導型の関係を最適な状態に調和していくことが重要な課題だと考えられる。

2-1 消費主導型経済成長方式へ転換の困難

国民経済の発展に伴い、国民の収入と有効需要レベルが大幅な伸びをみせたが、収入配分の面において、国民可処分レベルが低いため、社会の有効需要が不足となる状態が相変わらず改善されていない。2006年～2013年の中国のGDP年平均成長率は10.1%、国家財政収入の年平均成長率は18.8%、都市部1人当たり可処分所得と農村部1人当たり純所得の年平均成長率はそれぞれ12.6%と13.9%であり、国家財政収入の年平均成長率は都市部1人当たり可処分所得の年平均成長率より6ポイント高い(表2-1を参照)。図2-1からみると、労働者賃金がGDPに占める割合が減少傾向を示し、平均で13%である。また、「中国企業競争力報告(2007)」によれば、1995年～2005年の間、企業の営業利益がGDPに占める割合が21.9%から29.6%にアップし、2007年に46.1%まで増加した。即ち、国民の可処分所得成長率は政府財政収入と企業利潤の成長率より低い。財政収入と企業利潤の高成長は国民収入の成長を低下し、その結果、社会消費成長の低下をもたらす。

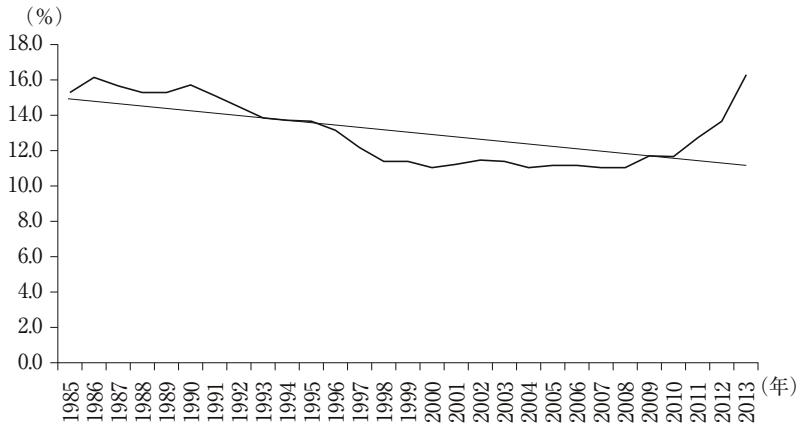
貧富格差の問題は、消費意志と消費能力を弱め、消費不足を引き起こす。マルクスの有効需要論の視点によると、有効需要の創出のためには、消費意欲と消費能力の両方を有する消費階層の拡大が必要である。中国財務省の報告によると、中国総人口の10%を占める富裕層

表2-1 各項目成長率の推移(2006年～2013年)

年	GDP成長率 (%)	都市部1 人当たり 可処分所 得(元)	都市部1 人当たり 可処分所 得成長率	農村部1 人当たり 純所得 (元)	農村部1 人当たり 純所得成 長率	財政収入 (億元)	財政収入 成長率 (%)
2006	12.7	11759.5	12.1	3587.0	10.2	38760.2	22.5
2007	14.2	13785.8	17.2	4140.4	15.4	51321.8	32.4
2008	9.6	15780.8	14.5	4760.6	15.0	61330.4	19.5
2009	9.2	17174.7	8.8	5153.2	8.2	68518.3	11.7
2010	10.5	19109.4	11.3	5919.0	14.9	83101.5	21.3
2011	9.3	21809.8	14.1	6977.3	17.9	103874.4	25.0
2012	7.7	24564.7	12.6	7916.6	13.5	117253.5	12.9
2013	7.7	26955.1	9.7	8895.9	12.4	129209.6	10.2
平均成長率	10.1	12.6		13.9		18.8	

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年度版より作成。

図 2-1 労働者賃金が GDP に占める割合 (1985年~2013年)



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年度版より作成。

の収入が都市部住民総財産に占める割合は45%にも達しており、同じく人口の10%を占める最貧困層の総収入、総財産に占める割合は僅か1.4%であり¹⁾、中国の貧富格差が高度に不平等な状態と言える。収入、消費に占める割合からみると、現在中国総人口の20%を占める最貧困層の総収入、総消費量に占める割合は僅か4.7%で、同じく人口の20%を占める富裕層は、総収入、総消費量に占める割合が50%にも達している²⁾。また、中国人民大学の調査によると、「中の下」所得層と「下」の低所得層の割合が64.3%にも達しており、「中の下」所得層の減少に対して、「下」の低所得層の割合が増えている傾向がある。また、浙江省社会科学院の研究報告によると、浙江省の中間層の割合は2006年の24.1%から2012年に32.1%まで拡大したが、消費拡大をサポートするには力不足感が強いという。低所得層は2006年の61.8%から2012年の50.7%に縮小したものの、依然として5割以上を占めている。消費を拡大させるには、5割以上の中間層が必要であり、中国の中間層が消費に回せる所得割合が低いと強調した³⁾。即ち、現在の貧富格差の問題を和らげることなく、内需を拡大する消費主導型を実現することは無理であると考えられる。

実際に、消費率の高さは、社会購買力と社会保障の予想によるものである。現在の社会保障予想が低いため、国民は保守的な消費行為を取らなければならない。改革以来、中国は、高度成長を続け、政府の財政収入が増加している一方で、公共サービスへの投資が相変わらず

1) 人民網 <http://politics.people.com.cn/n/2012/1023/c1001-19352501-2.html> を参照、2015年4月11日にアクセス。

2) <http://www.jmrlsi.co.jp/consumer/cmt/cmt0511-1.html> を参照、2015年4月11日にアクセス。

3) <http://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n201401290106> を参照、2015年4月11日にアクセス。

ず不足している。2007年のデータによると、教育、医療社会保障の公共サービス支出及び政府総支出に占める割合は29.2%である。中国の1人当たりGDPは、3000ドル以下の国家と比べ13.5ポイント低く、1人当たりGDP3000～6000ドルの国家と比べ24.8ポイント低い。そのうち、医療支出に占める割合はそれぞれ4.7ポイントと8.2ポイント低く、社会保障し支出に占める割合はそれぞれ9.9ポイントと18.3ポイントが低い。従って、自分と将来世代のため、国民は消費の一部を抑制し、貯蓄に移転しなければならない。収入が一定の下で、貯蓄の増加が消費を減少させ、社会消費率を低下させる。即ち、需要抑制が経済発展への貢献を制約する。

2-2 投資効率の向上に向けた効率改善投資主導型地域経済発展

中国の経済成長の需要項目別の成長寄与度を振り返り、成長への投資の役割を考えてみたい（表2-2を参照）。

(1) 需要項目別の成長寄与度をみると、投資は一貫して高度成長の牽引車であり、投資のGDP成長への寄与率が上昇している。最終消費は、GDPへの寄与率が2000年に最高の65.1%に達した後、低下傾向がみえ、2013年に50%となった。資本形成総額は、GDPへの寄与率が2000年の22.4%から上昇しつつあり、2013年に54.4%にも達している。

(2) 統計データによると、2000年まで、最終消費のGDPへの寄与率と寄与度は資本形成

表2-2 需要項目別成長寄与度（2006年～2013年）

年	最終消費		資本形成		財貨・サービスの純輸出		GDP成長率
	寄与率 (%)	寄与度 (ポイント)	寄与率 (%)	寄与度 (ポイント)	寄与率 (%)	寄与度 (ポイント)	
2000	65.1	5.5	22.4	1.9	12.5	1.0	8.4
2001	50.2	4.2	49.9	4.1	-0.1	0.0	8.3
2002	43.9	4.0	48.5	4.4	7.6	0.7	9.1
2003	35.8	3.6	63.3	6.3	0.9	0.1	10.0
2004	39.0	3.9	54.0	5.5	7.0	0.7	10.1
2005	39.0	4.4	38.8	4.4	22.2	2.5	11.3
2006	40.3	5.1	43.6	5.5	16.1	2.1	12.7
2007	39.6	5.6	42.4	6.0	18.0	2.6	14.2
2008	44.2	4.2	47.0	4.5	8.8	0.9	9.6
2009	49.8	4.6	87.6	8.1	-37.4	-3.5	9.2
2010	43.1	4.5	52.9	5.5	4.0	0.4	10.5
2011	56.5	5.3	47.7	4.4	-4.2	-0.4	9.3
2012	55.1	4.2	47.1	3.6	-2.1	-0.1	7.7
2013	50.0	3.9	54.4	4.2	-4.4	-0.3	7.7
平均	46.6	4.5	50.0	4.9	3.5	0.5	9.9

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』2014年版より作成。

総額より高い。しかしながら、2005年を除いて、2002年～2010年の8年間平均2桁成長時期では、資本形成総額のGDPへの寄与率と寄与度は最終消費より高い。その後、2011年～2013年の2年間、最終消費のGDPへの寄与率と寄与度は資本形成総額より高い。2000年～2013年のデータからみると、資本形成総額のGDPへの年平均寄与率が50%、年平均寄与度は4.9ポイントである。一方、最終消費のGDPへの年平均寄与率は46.6%、年平均寄与度は4.5ポイントであり、資本形成総額のGDPへの寄与率と寄与度がすべて最終消費を上回っている。

(3) 投資はなぜ高度成長の牽引車となるのか？ 全社会固定資産投資総額と全社会消費総額のデータからみると、2000年～2013年まで、全社会固定資産投資総額年平均成長率は20.5%であるのに対し、全社会消費総額の年平均成長率は13.6%であり、投資より6.9ポイント低い。従って、同期の資本形成総額の年平均成長率が18.7%、最終消費の年平均成長率が12.5%で、資本形成より6.2ポイント低い。

実際には、投資の増減は国家経済成長と深く関わっている。ノーベル経済学賞受賞者アンドリュー・マイケル・スペンス (Andrew Michael Spence) をはじめとした成長開発委員会の研究レポートによると、第二次世界大戦から現在まで、高成長13カ国が25年以上の高成長率を維持しており、その共同の特徴は高貯蓄率と高投資率である。林義夫 (2013) が指摘したように、国民の消費と生活水準の向上は経済発展の主要な目的であり、短期間で消費の増加は経済成長の増加をもたらすことができるが、経済成長を続ける駆動力は投資であり、消費ではない。消費の持続増加は収入の増加を前提として、収入の増加は労働生産率の向上に依頼し、労働生産率の向上は技術革新と産業グレードアップによるものであり、労働生産率の向上、技術革新及び産業グレードアップは必ず投資を媒介として実現する。即ち、持続的な経済成長は、インフラ設備の完備を通じて、取引コストを削減する。投資がなければ、技術革新、産業グレードアップ及びインフラ設備の完備にもならない。労働生産率の向上がなければ、消費増加の源泉がなくなる。高連奎 (2013) は投資と消費は矛盾するものではなく、投資自身が消費を創造するプロセスであり、投資しか消費を創造しないとはっきりと主張した。投資は労働生産率を向上する根本な手段であり、政府投資は公共効率、マクロ効率を向上し、企業投資はミクロ効率を改善する。従って、投資は必ずしも生産能力拡大式の投資ではなく、投資と生産能力は異なったものだと考えられる。もっとも重要なのは効率改善型投資であり、効率改善型投資は生産能力を直接創造しないが、労働生産率の向上に寄与する。従って、効率改善型投資の増加→労働生産率の改善→労働者価値の増加→労働者賃金の増加→消費レベルの向上というプロセスが実現する。

図2-2は中国の投資効率の推移を表している。投資効率の計算式は次の通りである。

図 2-2 中国の投資効率 (1978年~2013年)



(出所) 国家统计局編『中国統計年鑑』各年度版より作成。

経済成長率 $\Delta Y/Y =$ 投資率 $I/Y \times$ 投資効率 $\Delta Y/I$,

従って、投資効率 $\Delta Y/I =$ 経済成長率 $\Delta Y/Y /$ 投資率 I/Y

図 2-2 が示すように、投資効率は漸減傾向がある。今後は、投資効率の低下を投入量の増大で補い続けることは不可能であり、投資効率の向上が必要であると考えられる。

表 2-3 の省別投資規模にみると、三大地域では全社会固定資産投資の GDP 比が 8 割に達する西部の省・自治区が圧倒的に多く、9 省・自治区が該当する。これに対して、東部と中部はそれぞれ 3 省、4 省しかない。このうち、西部の貴州が 46.4 から 88.7%、雲南が 50% から 82.1%、チベットが 69.2% から 108.5%、陝西が 52.1% から 90.6%、甘肅が 40.6% から 102.2%、青海が 60% から 108.8%、寧夏が 62.1% から 100.5%、新疆が 47% から 88.2% へ大幅に上昇している。このことから、東部に比べ中西部、特に西部の成長率が高い、いわゆる「西高東低」が投資規模の増大によるものと言える。地域経済発展にとっては、投資規模の増大だけでなく、投資効率の向上が、重要なポイントであると考えられる。しかしながら、中西部と比べ、東部の投資効率が最も高い(表 2-4) のが実態である。従って、成長率の「西高東低」は、全体の投資効率の低下という犠牲の上に成立していると言えるだろう。

以上、現段階では、より均衡のとれた地域経済発展を求めため、投資効率を向上させる効率改善投資主導型地域経済発展が必要であると考えられる。すなわち、投資効率を向上させる効率改善投資主導型地域経済発展方式は国民経済の発展を向上する上、国民の収入と有効需要レベルをもたらす、消費拡大をサポートする力になる。投資主導型と消費主導型は矛盾で対立的なものではなく、経済発展の段階に応じて、両者の関係を最適状態に調和してい

表 2-3 省別の全社会固定資産の GDP 割合 (2006年~2013年)

(単位: %)

地 域	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
☆北 京	39.0	38.5	33.6	34.1	34.8	34.0	33.9	34.9
☆天 津	36.7	43.4	50.0	59.1	63.9	62.3	61.4	63.3
☆河 北	37.9	41.5	46.1	60.8	63.4	64.4	71.9	80.0
☆遼 寧	53.8	59.7	66.0	76.3	81.8	78.4	86.7	91.6
☆上 海	34.0	33.2	32.2	30.7	27.0	25.8	25.3	26.1
☆江 蘇	34.7	35.6	38.3	41.4	42.0	53.6	56.4	60.8
☆浙 江	34.7	31.9	30.5	32.4	30.4	42.2	49.3	53.8
☆福 建	35.9	41.4	42.5	45.3	50.1	56.1	61.8	69.1
☆山 東	39.9	39.1	40.3	45.5	48.1	57.1	60.6	65.6
☆広 東	25.2	23.7	24.2	25.9	27.4	31.2	32.0	35.1
☆海 南	37.7	38.6	45.8	57.0	60.9	63.4	72.3	83.4
○吉 林	55.7	63.2	71.5	81.9	85.3	68.4	77.6	74.9
○黒竜江	32.8	36.7	40.4	54.7	60.7	56.9	68.5	77.3
○山 西	43.3	45.4	46.0	61.3	60.1	60.8	70.9	85.3
○安 徽	49.7	60.4	67.0	79.0	83.2	78.5	86.8	95.0
○江 西	51.4	53.7	66.7	78.5	83.1	74.8	80.1	86.7
○河 南	38.8	44.0	47.4	58.8	60.3	62.9	69.5	78.3
○湖 北	40.6	42.5	45.4	55.4	58.9	62.1	68.1	76.2
○湖 南	36.3	39.2	43.7	52.7	53.7	58.0	63.0	70.3
◎重 慶	64.6	71.2	72.9	74.4	77.9	73.6	75.5	81.3
◎四 川	45.5	48.0	50.9	64.2	64.4	65.1	69.2	75.2
◎貴 州	46.4	47.0	48.3	52.4	56.7	70.6	80.3	88.7
◎雲 南	50.0	51.5	54.5	66.7	69.9	66.7	73.3	82.1
◎チベット	69.2	67.5	68.5	74.2	79.8	85.2	95.6	108.5
◎陝 西	52.1	58.0	62.6	72.1	74.8	72.8	81.0	90.6
◎甘 肅	40.6	43.6	47.6	61.3	68.2	77.1	89.2	102.2
◎青 海	60.0	56.6	53.5	63.7	62.2	81.8	95.5	108.8
◎寧 夏	62.1	59.3	67.0	71.2	76.5	75.6	86.8	100.5
◎新 疆	47.0	47.1	48.2	56.9	56.4	67.2	78.1	88.2
☆/◎広西	40.6	43.6	46.4	60.4	66.7	64.7	71.7	79.2
○/◎内モンゴル	68.2	69.9	68.6	73.3	74.4	71.4	74.0	83.6

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年度版より作成。

表 2-4 三大地域別の投資効率（2006年～2013年）

地域	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	平均
東部（旧）	0.47	0.54	0.45	0.25	0.32	0.35	0.17	0.23	0.35
中部（旧）	0.37	0.43	0.41	0.19	0.14	0.33	0.15	0.26	0.29
西部（旧）	0.33	0.39	0.38	0.22	0.32	0.33	0.19	0.13	0.29
東部（新）	0.47	0.54	0.45	0.26	0.42	0.35	0.17	0.16	0.35
中部（新）	0.37	0.44	0.41	0.17	0.33	0.33	0.16	0.11	0.29
西部（新）	0.35	0.40	0.39	0.23	0.31	0.33	0.18	0.12	0.29

（出所） 同表 2-3 と同じ。

くことが重要であると考えられる。

中国経済は「新常态」（ニューノーマル）を認識する段階から新常态を誘導する段階への移行過程においては、どのように経済を安定的に運営するかについて、第12期全国人民代表大会第3回会議で、李克強総理は政府活動報告の中で、「中国は消費を拡大し、投資を増やし、新興産業と新興の業態を支援することなどを着手点として、経済モデルのバージョンアップを促進し、慎重に行動して大きな成果を上げていく」と述べた。即ち、消費を拡大するだけでなく、投資も政府が成長を効果的に安定させるための主要な手段である。消費と投資の関係について、李総理は、「第12次5カ年規画（2011-15年、十二五）の重点建設任務を確実に達成するために、中国は一連の新たな重要プロジェクトの実施をスタートし、これにはバラック密集地の改造、鉄道、土木工事などへの各種投資を一斉に行い、中部・西部地域に重点的に配置し、巨大な内需パワーをよりよく発揮させることが含まれる」と述べた。

参考文献

日本語文献

青木浩治（2009）「中国の対内直接投資と地域の成長、および格差—地域成長会計による接近」（『アジア経済』第50巻第6期）2-40ページ。

大泉啓一郎（2010）「中国の経済発展を俯瞰する—337の地級市区からの観察」（『Rim：環太平洋ビジネス情報』第10巻第36期）31-65ページ。

岡本信広（2013）「胡錦濤政権における地域協調発展戦略は成功したのか？」（『ERINA REPORT』Vol. 109）23-32ページ。

加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫（2013）『21世紀の中国経済篇国家資本主義の光と影』朝日新聞出版。

加藤弘之・久保 亨（2009）『進化する中国の資本主義』岩波書店。

加藤弘之・上原一慶（2011）『現代中国経済論』ミネルヴァ書房。

黒岩達也（2012）「中国の地方政府の大型景気対策と今後の経済成長」（『信金中金月報』第11巻第10期）9-13ページ。

金湛（2008）『中国の経済発展と格差—産業構造および地域特性に基づく研究』晃洋書房。

- 佐野淳也 (2011) 「経済発展戦略の転換を図る中国」(『Rim:環太平洋ビジネス情報』第11巻第41期) 122-136ページ。
- 関辰一 (2012) 「投資主導型高成長が続く中国内陸部:成長を担う民間製造業」(『Rim:環太平洋ビジネス情報』第12巻第47期) 85-99ページ。
- 薛進軍 (2010) 「中国における貧困,失業および所得格差の要因分析」(『経済科学』第58巻第2号) 17-35ページ。
- 田中修 (2011) 『2011~2015年の中国経済—第12次5カ年計画を読む』蒼蒼社。
- 谷口洋志・胡水文・朱珉 (2009) 『現代中国の格差問題』同友館。
- 唐成 (2011) 「中国経済における内需拡大の課題—消費率の低下要因分析を焦点に一」(『桃山学院大学総合研究所紀要』第36巻第3期) 111-125ページ。
- 中兼和津次 (2012) 『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会。
- 南亮進・牧野文夫・郝仁平 (2013) 『中国経済の転換点』東洋経済新報社。
- 中国語文献
- 遲福林 (2009) 『危機挑戦改革:中国改革評估報告2009』中国経済出版社。
- 遲福林 (2010) 『第二次転型—处在十字路口的發展方式轉變』中国経済出版社。
- 遲福林 (2011) 『民富優先—二次転型与改革走向』中国経済出版社。
- 陳釗・陸銘 (2009) 『在集聚中走向平衡—中国城鄉与区域經濟協調發展の実証研究』北京大学出版社。
- 馮俊新 (2012) 『經濟發展与空間布局:城市化,經濟集聚和地区差距』中国人民大学出版社。
- 吉新峰 (2012) 『中国区域協調發展戰略効应評估』经济管理出版社。
- 金相郁・武鵬 (2010) 「中国区域經濟發展差距的趨勢及其特徵—基于GDP修正後的数据」(『南開經濟研究』第1期) 79-96ページ。
- 李昌明 (2010) 「中国区域發展態勢,差距,原因及对策研究」(『經濟学動態』第2期) 62-65ページ。
- 李平・陳輝主編 (2012) 『中国区域經濟学前沿2010-2011』经济管理出版社。
- 李興江 (2010) 『中国区域經濟差距与協調發展:理論実証与政策』中国社会科学出版社。
- 梁達 (2010) 「加快構建消費主導型經濟發展新模式」(『上海証券報』) 10月21日。
- 劉進軍・伏竹君 (2009) 「試論消費主導型經濟增長模式」(『甘肅社会科学』第6期) 111-114ページ。
- 劉生龍・王並華・胡鞍鋼 (2009) 「西部大開發成效与中国区域經濟収斂」(『經濟研究』第9期) 94-104ページ。
- 劉生龍・胡鞍鋼 (2010) 「交通基礎設施与經濟增長:中国区域差距的視角」(『中国工業經濟』第4期) 14-23ページ。
- 劉金全,印重 (2012) 「我国固定資産投資与經濟增長的關連性研究」(『社会科学輯刊』第1期) 131-134ページ。
- 仇娟東・趙景峰 (2013) 「要素与經濟非協同集聚視角下的中国地区差距分析」(『中国經濟問題』第3期) 21-33ページ。
- 任歌 (2011) 「我国固定資産投資对經濟增長影響的区域差異性研究」(『財經論叢』第5期) 25-31ページ。
- 譚本艷 (2009) 「外商直接投資对我中部地区資本形成的効应—兼与東西部地区比較」(『湖北大学学报(哲学社会科学版)』第1期) 62-68ページ。
- 唐晔 (2011) 「从投資,出口主導型向消費主導型轉變的中国經濟模式」(『知識經濟』第7期) 72ページ。
- 石風光 (2013) 「中国省際經濟差距来源分析」(『統計与信息論壇』第3期) 32-37ページ。